



FAEGER

カーボン・クレジットの活用促進について

第2回食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会

株式会社フェイガー



FAEGER

1. フェイガーについて
2. カーボン・クレジットの活用促進について

プロフィール



石崎 貴紘
CEO

PwCアドバイザリー事業再生部門、YCP Solidianceシンガポールオフィス代表パートナー等を経て現職。

早稲田大学法学部卒業後、PwCの日本オフィスで幅広くコンサルティングプロジェクトを経験。専門テーマは脱炭素、農林水産業・食品関連、新規事業創出、海外進出支援など。

YCP Solidianceシンガポールではコンサルティングとプリンシパル・インベストメントを行うオフィスの代表として、主に日本企業の海外進出や現地ビジネスの拡大に取り込んだ。

2022年に株式会社フェイガーを設立後は、代表として日本及びアジアの脱炭素社会の推進に力を注ぐ。

強み

- コンサルファームのシンガポールオフィス代表として、とくに一次産業の海外進出や脱炭素を支援
- シンガポールはじめ東南アジア企業群と現地ネットワーク保有



後藤 明生
Chief Agriculture Officer
博士（農業工学）

政府開発援助、化学メーカー事業開発部、営農、信託銀行サステナビリティ推進部シニアマネージャーを経て現職。

東南部アフリカに10年間駐在し、稲作を中心としたプロジェクトにて専門家やアドバイザーを務める。帰国後は化学メーカーにて、バイオスティミュラント事業の立上げに従事。主に米国の研究機関や企業とのR&Dを担当。その後、自身で農場を立上げ。農産物生産を主軸とするも、企業からの栽培試験や技術指導の業務を受託し事業を多角化。直近では、信託銀行にて、農業を起点とした脱炭素と資源循環をテーマに、企業の事業立上げアドバイザリーやインパクト投資向けの事業立案を経験。

東京農業大学（博士（農業工学））

強み

- 10年に渡る試験研究と営農指導経験
- 10haを耕す現役農家
- 農学博士として栽培試験の対応なども実施

会社概要

社名

株式会社フェイガー
(英語表記 Faeger Co. Ltd.)

本社所在地

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階 0 Club

電話番号

+81 (03) 6824 -0769

創立

2022年7月

資本金

1億円 (2025年6月現在)

主要株主

インキュベイトファンド、環境エネルギー投資、
JIC-VGI、東京海上ホールディングス、鈴与商事、
農林中金キャピタル、住商ベンチャーパートナーズ、
みずほキャピタル

チーム

約80 名 (業務委託含む)

事業内容

- 農業由来クレジットの生成と販売
- 対候性ソリューションの提供

世界をもっとサステナブルに。
社会をもっとフェアネスを。

私たちは、持続可能な農業の実現のため、
農業界のカーボンクレジットの活用と、
環境適応のための支援を行っています

事業の背景と注力分野

- カーボנקレジットは、気候変動の緩和策を実施した農業従事者へ対価を提供し、企業へ質の高いクレジットを提供することで、非財務の価値を向上させる手段の一つ。一方で、緩和策だけでは、持続可能な農業を実現するのは難しい
- すでに変化してしまった気候への「適応策」を合わせて提供することで、生産者との伴走支援を強化する必要がある

要因 温室効果ガスが排出される



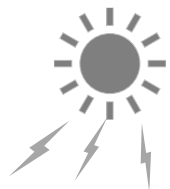
課題：生産に影響

農業において実害が出はじめている

水害・干ばつ
(水不足/豪雨)



高温障害
(猛暑/干ばつ)



施設被害
(台風の激化)



農業生産への影響

対策 変化した気候への適応策と進行を食い止める緩和策

地球温暖化を緩和

気候変動
強風被害・洪水被害

全員で排出量を削減

地球温暖化に適応

気候変動の影響
生産性・品質の低下

耕種方法の工夫

努力への
対価



中干し延長



インセンティブが少ない

バイオ炭



品種



資材



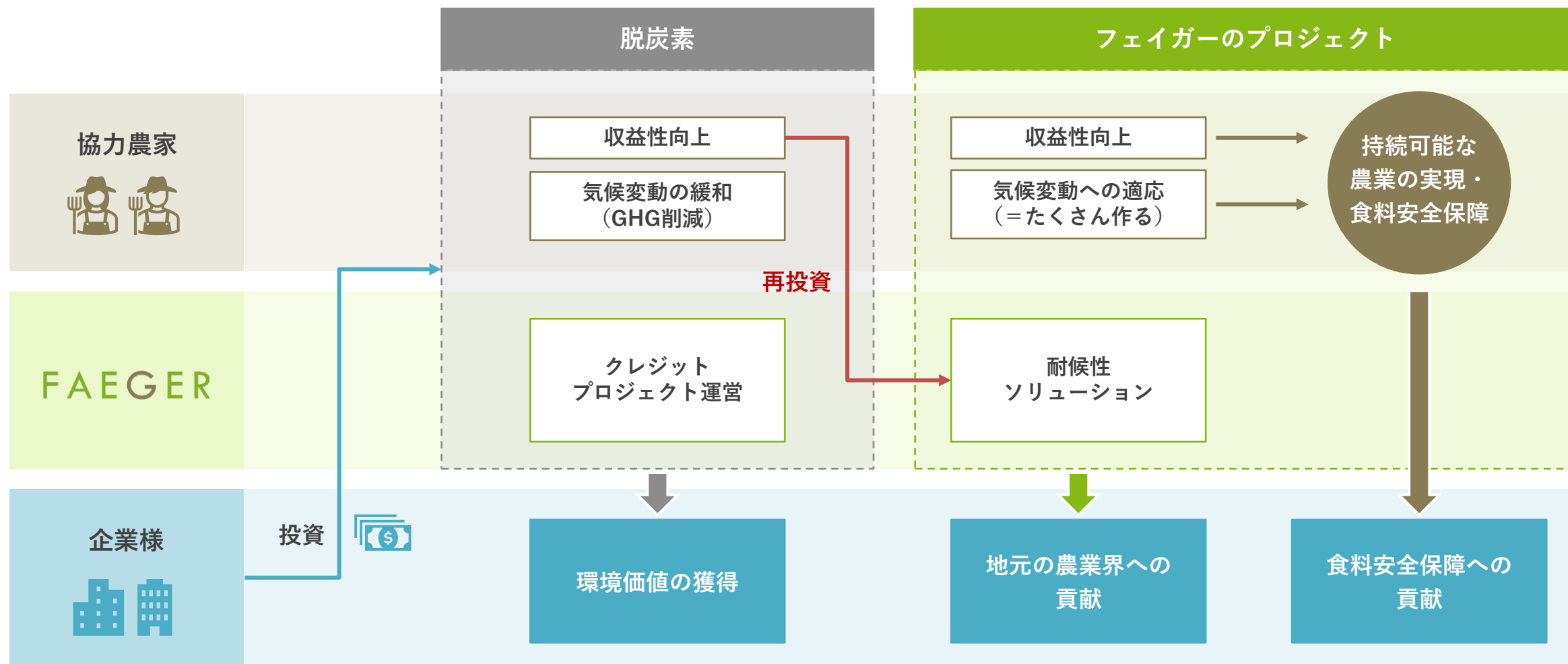
国・世界で温室効果
ガスを減らす。



自社の収益に
直接影響

フェイガーのビジネスモデル

持続可能な農業の実現を、カーボンのクレジットのプロジェクトと耐候性ソリューションの2つで実現する



気候変動の影響に関する調査の結果と対応策

- 2024年10月から2025年2月の間に、気候変動による影響に関して、稲作農家546名からヒアリングを実施した。
- 調査の結果、気候変動による影響で、収量が低下した農家が27%、品質が低下した農家が13%が明らかとなった。
- 気候変動を緩和すると同時に、すでに起こっている気候変動に適応し生産性を維持することが重要。

調査結果

農業では、すでに気候変動の実害がでている。

27%
収量が低下した

13%
品質が低下した

温室効果ガス排出
(気候変動の原因)



気温が上昇
(気候変動の起生)



高温障害
(収量/品質の低下)



対策

横断的な技術を組合せたレシピ

環境データ

生起事項・課題を捉える
技術

耕種技術

耕起・育苗・施肥・水管理・
収穫時期・収穫後処理 等

フェイガー 耐候性レシピ

耐候性資材

耐暑性・耐乾燥の付与
施肥効率改善

バイオ炭

土壌物理性改善・
減肥・炭素貯留

炭素貯留 + 生産性/品質の向上

海外での調査・事業展開国



India

木質でバイオ炭製造を実施中の企業とPoC
茶畑へのBS適応も本邦メーカーと協議中



Uganda

ウ国農研機構、現地バイオ炭製造業者とMOU締結済。バイオ炭/AWDの高収益モデル開発（経産省GS案件）



Vietnam

現地法人設立。現地政府・企業と
間断灌漑によるJCMクレジット事業の組成中。



生成するクレジット分類

- JCM（政府）
- ボランタリークレジット（民間）

方法論

- 間断灌漑（水田）
- バイオ炭（水田・畑地）
- 耕種土壌炭素貯留（水田・畑地）
- 微生物施用炭素貯留（畑地）
- 不耕起栽培による炭素貯留（水田・畑地）



Thailand

現地企業とバイオ炭/AWDを用いた脱炭素農業事業について協議中（東京都GS案件）



Philippines

ヤンマーグループと間断灌漑によるJCMクレジット事業の組成中。バイオ炭の取組も開始。



Indonesia

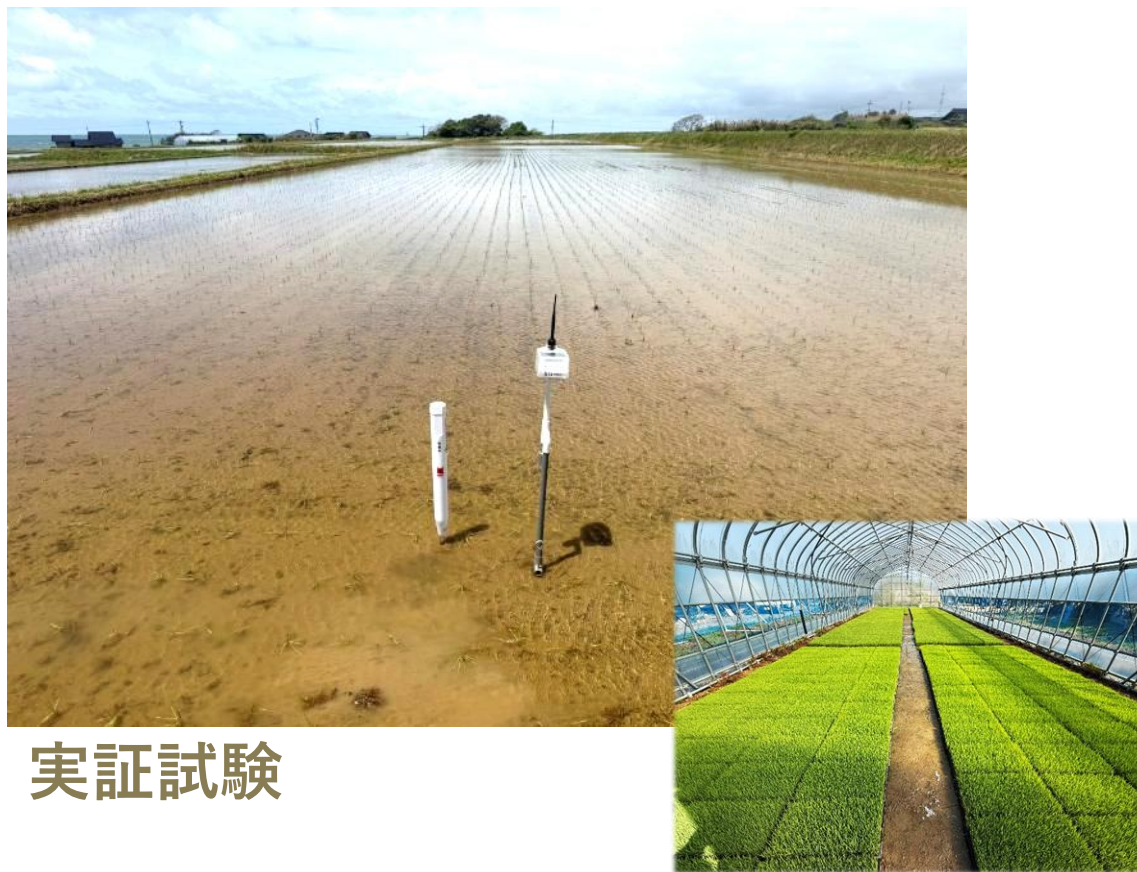
アラブ首長国連邦のファンドOffset8、インドネシアの農業法人Sawa Ecosolutions, Inc.と三者間MOUを締結。現地農機メーカーとAWD事業 x バイオ炭の脱炭素農法の普及（東京都GS案件）

研究開発機能

- ・ 資材・サービスの効果の開発、定量化のための栽培試験や効果の再現性や環境変化などを検証する実証試験の機能
- ・ 自社試験場を含む、4か所の栽培試験機能と全国10か所の実証試験サイト（企業や篤農家との連携）のご用意可能。



栽培試験



実証試験

研究開発機能（イネ以外）

キャベツ



トウモロコシ



コマツナ・ホウレンソウ



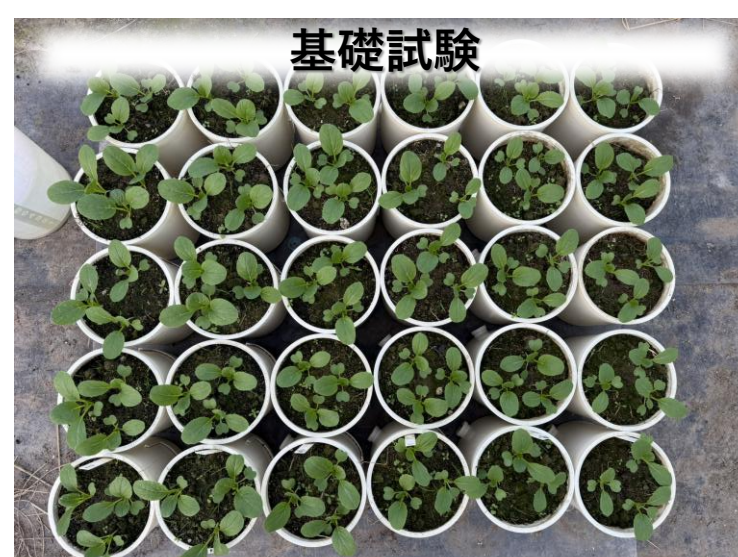
オクラ



ミニトマト



基礎試験





FAEGER

1. フェイガーについて

2. カーボン・クレジットの活用促進について

企業等の農林水産分野のクレジット需要を拡大するため、 どのようなアプローチが必要か

1. 現状の課題は、需要不足とクレジット業界のエコシステム崩壊リスク

- Jクレジットの需要を牽引するGXETSは短期的な産業界への配慮によりに大口排出企業の追加需要が生まれにくく、需要不足が続くと市場参加者が縮小する懸念がある
- 京都議定書期に市場機能が急速に弱体化した経緯を踏まえると、同様の空洞化が再発する可能性

2. 農業クレジットの意義は、慣行農法の転換インセンティブ

- 農業は水管理・土壌改良など行動変容が排出削減に直結する分野であり、クレジットは慣行転換を促す有効な手段となる。
- ただし需要が弱い状態では、この効果が十分に働かない

3. 農林水産省に期待される役割

- GXETSは経済産業省主体で設計されており、農業分野の特性が反映されにくい
- 農業はクレジットの効果が出やすい領域であるため、農林水産省において、制度の不足部分を補完し、初期段階の取組が継続できる上乗せ措置を検討いただく意義があると思料

4. 検討し得る対応策

- 需要が立ち上がるまでの限定的なクレジット買い取り
- 普及事業とMRVの整理による、補助金とクレジットの併存パッケージの検討

新規方法論の重要性と相乗効果

- プログラム型プロジェクトの面的拡大、既存方法論の活用拡大、方法論の新規策定、全方位で拡大可能。
- J-クレジットにおけるNature-basedクレジット方法論の開発は農業由来クレジット創出促進に直結。
- 農業は、クレジットによる緩和と適応をセットで検討・推進することが重要、かつ強みとなる。

Nature-basedクレジットの開発の状況

J-クレジット

13%

Nature-basedクレジット
方法論数 9/72

ボランタリークレジット

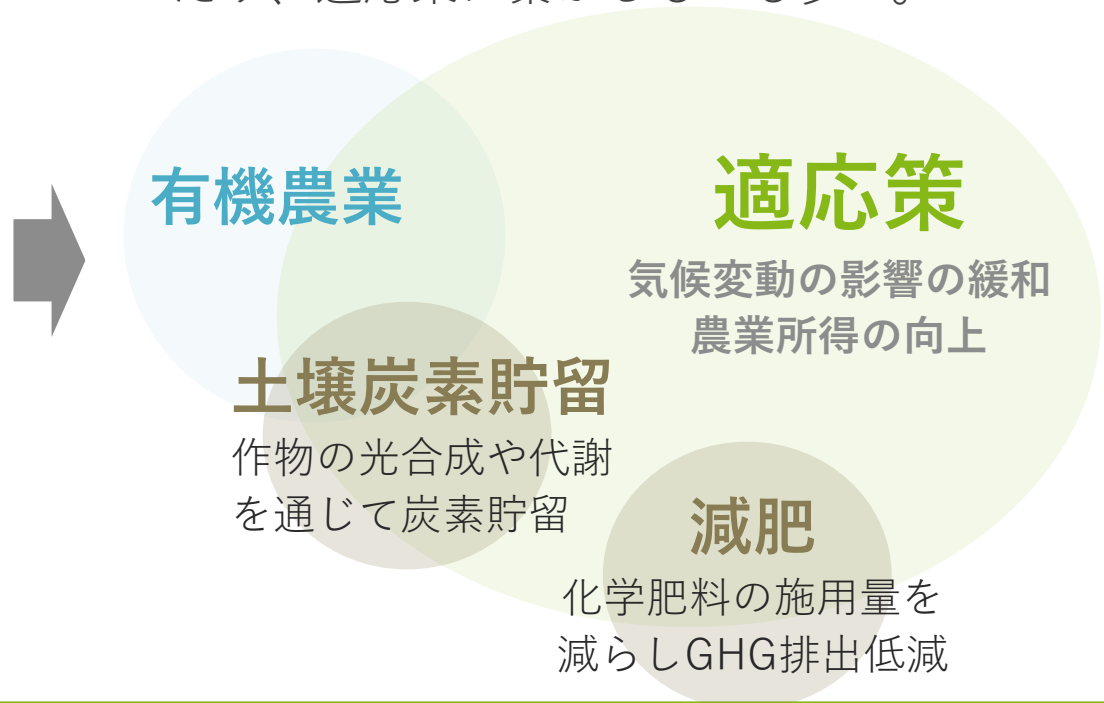
50%

Nature-basedクレジット
方法論数 53/106

世界のオフセット実績でシェアの76%を占めるボランタリークレジットは、106件の方法論があるが、その中でもNature-basedクレジットの方法論は53件と5割であり、自然環境からの炭素排出や炭素貯留の重要性と有効性が認められている。

新規方法論 x 農業推進（例）

- 土壌炭素貯留は、農業生産性向上にも寄与したり、適応策に繋がるものも多い。



クレジット推進とスマート農業

- リスク軽減・クレジット申請の簡易化パッケージを開発し、クレジット申請用データ取得の簡易化、工数低減、気候変動適応への応用を提案。中干し延長時の稲の乾燥ストレスを可視化し、収量の低下リスクを軽減する技術も導入。J-クレジットとスマート農業の推進の連動もJ-クレジット推進に貢献しうる。

クレジット申請用データの簡易取得

水位・水温センサー

pFメーター

乾燥ストレスの可視化

減水深測定が不要

中干し時の写真撮影不要

>pF 1.5

中干し延長時の乾燥ストレスの可視化による収量低下リスクの回避

J-クレジット申請アプリ

- 生産者には、申請アプリを配布。すべてのデータ提出はスマートフォンで実施可能。

FAEGER

株式会社フェイガー